

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	L Cホールディングス株式会社
【英訳名】	LC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本荘 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 福島 満則
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市立野二丁目1番地3
【電話番号】	042(565)2115（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 部長 福島 満則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,426,072	5,555,954	6,946,223
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	33,716	513,407	590,715
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	701,792	239,138	284,767
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,017,858	196,727	424,187
純資産額 (千円)	4,235,419	5,052,365	4,883,439
総資産額 (千円)	25,443,941	29,395,348	28,249,776
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純(当期)損失金額 (円)	126.22	43.01	51.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	17.6	17.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	839,494	321,513	2,955,459
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,331	838,051	1,535,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,219	749,044	3,778,976
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,387,738	3,108,522	2,891,192

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.12	4.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、第25期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、第26期第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（ポーリー・プラス投資法人）

当第2四半期連結会計期間において、新規設立しております。

（合同会社LCインベストメント）

当第2四半期連結会計期間において、清算しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の連結子会社において固定資産の譲渡をしております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善が進み、個人消費の拡大傾向が見られるなど、好調な企業業績を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの連結業績は、サブリース事業は堅調に推移し、規模拡大という課題に対して新規物件の取得をしました。不動産ファンド事業においては受託報酬の順調な収益貢献に加えて、当初計画通り合同会社LCRF7による不動産販売収入があり、売上高5,555,954千円（前年同四半期比62.2%増収）、営業利益817,993千円（前年同四半期比146.7%増益）、経常利益は513,407千円（前年同四半期は経常損失33,716千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239,138千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失701,792千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて6.3%増加し、18,034,528千円となりました。これは販売用不動産1,338,080千円の減少があった一方、営業貸付金1,908,146千円の増加があったこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、11,360,819千円となりました。これは長期貸付金365,986千円の減少があった一方、建物及び構築物595,629千円の増加があったこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、29,395,348千円となりました。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて18.3%減少し、4,248,378千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金1,881,603千円の増加があった一方、短期借入金2,801,871千円の減少があったこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、20,094,604千円となりました。これは長期預り金2,069,509千円の増加があったこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、24,342,982千円となりました。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、5,052,365千円となりました。これは利益剰余金211,338千円の増加があったこと等によります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動による減少838,051千円がありましたが、営業活動による増加321,513千円、財務活動による増加749,044千円があり、当第2四半期連結累計期間末残高は3,108,522千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は321,513千円であり、前年同四半期と比べ1,161,008千円の増加となりました。これは主に営業貸付金の増減額1,364,309千円による減少があった一方で、減価償却費331,415千円、販売用不動産の増減額1,180,176千円による増加があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は838,051千円であり、前年同四半期と比べ486,719千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出781,809千円による減少があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は749,044千円であり、前年同四半期と比べ128,824千円の増加となりました。これは主に短期借入金の純増減額1,456,723千円による減少があった一方で、長期借入れによる収入752,180千円、匿名組合出資者からの払込みによる収入1,952,836千円による増加があったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,380,000
計	11,380,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,560,400	5,560,400	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	5,560,400	5,560,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,560,400	-	1,199,298	-	1,162,238

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本荘 良一	東京都東大和市	1,353,600	24.34
金子 修	東京都武蔵野市	769,400	13.83
本荘倉庫株式会社	東京都東大和市立野2-2-16	512,000	9.20
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	239,000	4.29
根本 昌明	東京都日野市	228,500	4.10
有限会社ミロス	東京都新宿区西新宿3-3-23	172,600	3.10
青山 英男	東京都世田谷区	172,400	3.10
本荘 祐司	東京都東大和市	133,200	2.39
高須 隆司	愛知県高浜市	109,000	1.96
黒田 透	島根県松江市	104,000	1.87
計	-	3,793,700	68.22

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,559,600	55,596	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,560,400	-	-
総株主の議決権	-	55,596	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
L Cホールディングス 株式会社	東京都東大和市立野 二丁目1番地3	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、赤坂有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,914,201	3,138,406
受取手形及び売掛金	327,743	453,358
営業貸付金	2,043,520	3,951,666
販売用不動産	10,625,284	9,287,203
原材料及び貯蔵品	255	507
繰延税金資産	53,468	50,481
1年内回収予定の長期貸付金	345,904	103,054
その他	662,924	1,071,068
貸倒引当金	9,921	21,218
流動資産合計	16,963,382	18,034,528
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,050,387	3,646,017
機械装置及び運搬具(純額)	2,449	2,040
土地	1,993,585	1,978,534
リース資産(純額)	9,708	8,555
その他(純額)	23,543	42,417
有形固定資産合計	5,079,674	5,677,564
<b>無形固定資産</b>		
借地権	224,549	211,261
その他	68,869	74,265
無形固定資産合計	293,418	285,526
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,764,403	1,656,071
長期貸付金	1,811,665	1,445,678
敷金及び保証金	1,773,520	1,754,175
その他	565,553	543,586
貸倒引当金	1,842	1,782
投資その他の資産合計	5,913,300	5,397,728
固定資産合計	11,286,393	11,360,819
資産合計	28,249,776	29,395,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,142	34,268
短期借入金	3,666,071	864,200
1年内返済予定の長期借入金	521,113	2,402,716
未払法人税等	87,134	81,935
賞与引当金	44,159	53,050
役員賞与引当金	13,000	4,998
リース債務	2,490	2,490
営業損失引当金	43,702	15,522
その他	816,973	789,195
流動負債合計	5,197,788	4,248,378
固定負債		
長期借入金	9,959,789	9,891,601
リース債務	7,901	6,656
繰延税金負債	4,374	4,090
資産除去債務	288,981	343,070
長期預り敷金保証金	3,132,373	3,011,628
長期預り金	4,675,326	6,744,835
その他	99,801	92,721
固定負債合計	18,168,548	20,094,604
負債合計	23,366,336	24,342,982
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,199,298	1,199,298
資本剰余金	1,162,238	1,162,238
利益剰余金	2,744,972	2,956,310
自己株式	226	226
株主資本合計	5,106,282	5,317,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	1,657
為替換算調整勘定	67,039	155,137
その他の包括利益累計額合計	67,272	153,480
新株予約権	527	527
非支配株主持分	156,097	112,301
純資産合計	4,883,439	5,052,365
負債純資産合計	28,249,776	29,395,348

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,426,072	5,555,954
売上原価	2,430,478	3,813,546
売上総利益	995,594	1,742,408
販売費及び一般管理費	1,663,992	1,924,415
営業利益	331,601	817,993
営業外収益		
受取利息	29,726	73,453
受取配当金	16	15
違約金収入	-	4,029
匿名組合投資利益	29,628	2,665
その他	7,596	6,205
営業外収益合計	66,968	86,368
営業外費用		
支払利息	290,496	267,826
貸倒引当金繰入額	2,847	-
資金調達費用	48,176	28,218
持分法による投資損失	59,329	83,921
その他	31,436	10,987
営業外費用合計	432,286	390,953
経常利益又は経常損失( )	33,716	513,407
特別利益		
固定資産売却益	264	-
その他	-	468
特別利益合計	264	468
特別損失		
固定資産除却損	3,930	0
関係会社株式売却損	330,815	-
特別損失合計	334,745	0
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失( )	368,198	513,876
匿名組合損益分配額	201,087	153,480
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	569,285	360,395
法人税等	130,357	77,461
四半期純利益又は四半期純損失( )	699,642	282,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,149	43,796
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	701,792	239,138

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	699,642	282,934
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	252,029	70,170
持分法適用会社に対する持分相当額	66,186	16,037
その他の包括利益合計	318,215	86,207
四半期包括利益	1,017,858	196,727
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,020,008	152,930
非支配株主に係る四半期包括利益	2,149	43,796

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	569,285	360,395
減価償却費	379,063	331,415
引当金の増減額( は減少)	51,990	16,055
受取利息及び受取配当金	29,742	73,468
匿名組合投資損益( は益)	29,628	2,665
匿名組合分配額( は益)	201,087	153,480
資金調達費用	48,176	28,218
支払利息	290,496	267,826
その他の営業外損益( は益)	218	1
固定資産売却損益( は益)	264	-
関係会社株式売却損益( は益)	330,815	-
債務免除益	-	468
売上債権の増減額( は増加)	64,352	127,945
営業貸付金の増減額( は増加)	308,431	1,364,309
たな卸資産の増減額( は増加)	7	251
販売用不動産の増減額( は増加)	755,839	1,180,176
前渡金の増減額( は増加)	21,566	3,070
仕入債務の増減額( は減少)	2,140	31,406
前払費用の増減額( は増加)	37,813	2,266
その他の流動資産の増減額( は増加)	274,336	-
長期前払費用の増減額( は増加)	4	5,230
敷金及び保証金の増減額( は増加)	21,565	20,643
その他の資産の増減額( は増加)	1,551	-
預り敷金及び保証金の増減額( は減少)	27,220	24,588
その他の負債の増減額( は減少)	10,335	51,037
その他	306,696	286,937
小計	578,327	566,520
利息及び配当金の受取額	18,914	66,275
利息の支払額	302,271	243,933
和解金の受取額	600	600
収用補償金の受取額	24,183	-
法人税等の支払額	2,593	67,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,494	321,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	246,291	781,809
有形固定資産の売却による収入	5,000	198
貸付けによる支出	454,173	-
貸付金の回収による収入	44,047	65,000
短期貸付金の増減額( は増加)	-	87,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	107,901	-
その他	192,183	34,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,331	838,051

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
制限付預金の預入による支出	-	1,474
制限付預金の払戻による収入	3,889	-
短期借入金の純増減額(は減少)	388,975	1,456,723
長期借入れによる収入	720,000	752,180
長期借入金の返済による支出	983,977	293,597
配当金の支払額	24,357	27,801
非支配株主からの払込みによる収入	100	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,152	1,245
匿名組合出資者からの払込みによる収入	627,769	1,952,836
匿名組合出資金の分配による支出	104,026	175,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	620,219	749,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	102,304	14,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	672,910	217,506
現金及び現金同等物の期首残高	4,060,648	2,891,192
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	176
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,338,738	1,310,852

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、ポリー・プラス投資法人は新規設立したため、連結の範囲に含めており、合同会社LCインベストメントは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	5,405千円	11,296千円
役員報酬	82,228	100,160
役員賞与	5,360	6,500
給料	146,731	201,699
賞与	16,588	40,520
賞与引当金繰入額	23,375	57,824
退職給付費用	6,285	4,616
福利厚生費	39,814	44,223
賃借料	43,618	49,264
減価償却費	14,642	15,203
支払報酬	41,480	47,970
支払手数料	94,467	119,758
その他	143,994	225,376

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,508,068千円	3,138,406千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金	100,000	8,100
引出制限付預金	20,329	21,783
現金及び現金同等物	3,387,738	3,108,522

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,799	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産賃貸関連事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( )	126円22銭	43円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	701,792	239,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額( )(千円)	701,792	239,138
普通株式の期中平均株式数(株)	5,559,982	5,559,982

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年12月16日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である合同会社LCRF4(以下「本SPC」)は、次のとおり販売用不動産の譲渡をしております。

(1)譲渡の理由

平成26年10月2日付で開示いたしました「連結子会社における固定資産の譲渡に関するお知らせ」に基づき予定とおりの譲渡が実現いたしました。

(2)譲渡資産の内容

譲渡契約日	平成26年10月3日
引渡日	平成29年10月3日
内容	
譲渡資産の種類	所有権
名称及び所在地	神奈川県川崎市所在の土地建物
譲渡価額	売却価格は、当社の直近事業年度における連結売上高の10%に相当する額以上となります。

(3)その他

本件譲渡に伴い、本SPCは本譲渡資産取得資金用の借入金を全て返済することとなり、当該借入金に対して当社が行っていた連帯保証が終了いたします。これにより、本SPCは当社の連結子会社から外れることとなります。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

L Cホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているL Cホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、L Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である合同会社L C R F 4は、平成29年10月3日付で販売用不動産を譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。